

地域医療構想における病床機能転換等に係る補助制度（病床機能分化・連携推進事業費補助金）の

主な概要（現行）

回復期 病床整備	急性期病床から回復期病床へ機能転換、又は回復期機能を強化するための施設整備・設備整備への補助
高度急性期 病床整備	高度急性期病床を整備するための施設整備・設備整備への補助
病床廃止等	一般病床又は療養病床を廃止し、施設を転換する又は処分する等への補助

補助制度についての意見照会結果

- 〔照会先〕 一般病床又は療養病床を有する病院
- 〔照会時期〕 令和4年12月～1月
- 〔照会内容〕 第8次医療計画等に向け、県が補助制度の見直しを検討するため、
現行制度に対する意見・要望等を募集

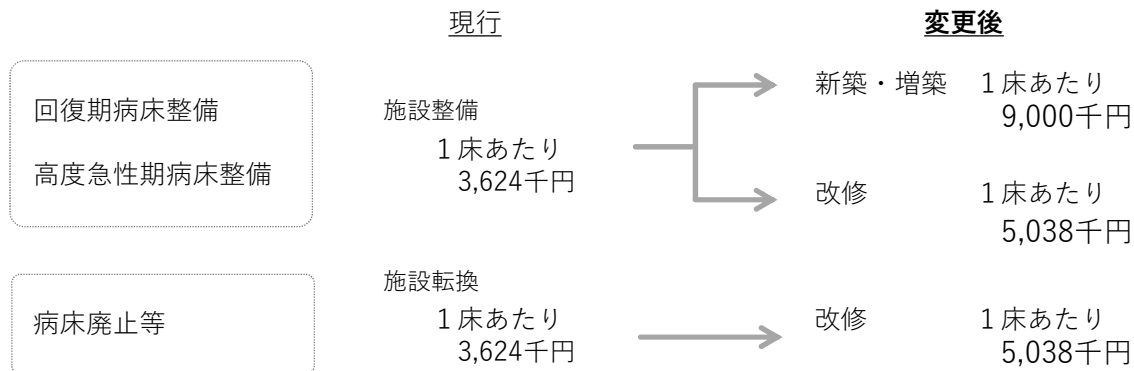
病院から寄せられた主な意見・要望等	医務課としての見解
従前から変わらない基準額を見直してほしい。	令和5年度から基準単価を見直す予定。
病床を廃止した場合の将来の逸失利益を補助額に含めてほしい。	稼働病床を廃止した場合の将来の逸失利益を補てんする意味合いの給付金制度（病床機能再編支援事業給付金）は別にあるため、本補助制度に上乗せすることはできない。
感染症に対応できる施設にするための改修工事に補助してほしい。（トイレ・風呂を別々にする、陰圧室を整備する等）	病室（病床）を廃止し、トイレや風呂に変更する等であれば、本補助制度内で対応可能。 陰圧装置整備等の他の国庫補助が受けられるようなものについては、本補助制度から補助をすることはできない。
ヘリポート設置工事に補助してほしい。	地域医療構想に基づく施策とは異なるため、本補助制度での対応は困難。 また、地財措置されているものへの補助は不可。

病床機能分化・連携推進事業費補助金の制度見直し（予定）

令和5年4月1日から

■ 補助基準額

近年の建築価格の急激な高騰を踏まえ、補助基準額を見直す



■ 補助率

補助率の特例的な嵩上げ期間の終了

令和5年3月31日まで **2/3** ▶ 令和5年4月1日から **1/2**

（注）複数年度にまたがる事業でR5.3.31までに事業計画の承認を受けたものについては、

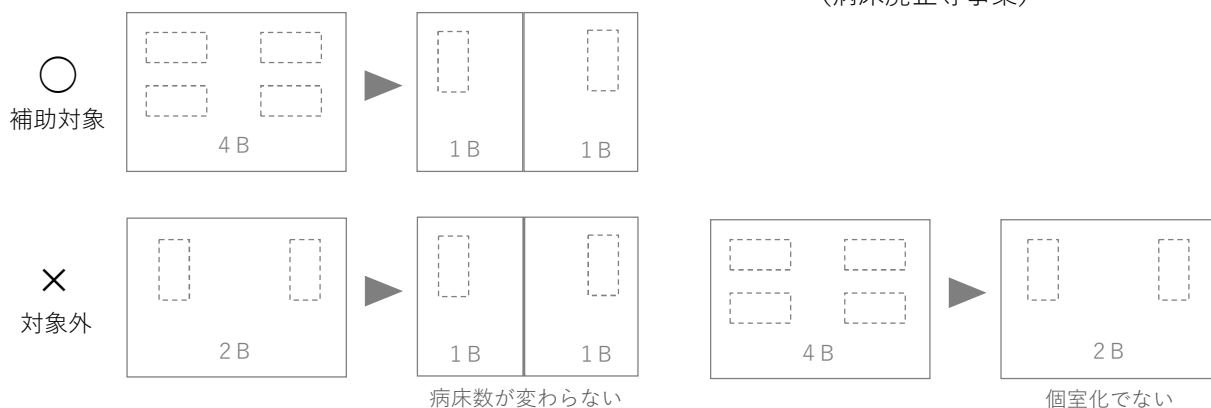
（A） 旧の補助基準額 と 事業計画承認時の補助率 2/3

（B） 新の補助基準額 と 補助率 1/2

のいずれかの方法により令和5年度以降の補助額を算定する

■ 個室化の改修工事

多床室から個室にすることで病床数が減る場合、その改修費用を補助対象とする
（病床廃止等事業）



■ 複数年度にまたがる事業

「実施設計」又は「退職金」に係る事業が複数年度にまたがる場合の手続きについて、
新たに規定

（注）上記の見直しは、県議会での令和5年度当初予算の成立が前提となります。